

1 党・中央の動き

李総理が国務院常務会議を開催

●6月16日、李強・国務院総理は国務院常務会議を主宰した。ポイント以下のとおり^(注)。

- (1) 経済の現状認識：我が国の経済は全体として持ち直しており、これまでの政策措置の発表・実施に伴い、市場の需要は徐々に回復し、生産・供給は増加を続け、物価や雇用は全体として安定し、質の高い発展は安定的に推進されている。ただし、外部環境が更に複雑で厳しくなり、世界の貿易・投資が減速していること等が、我が国の経済回復プロセスに直接的な影響を及ぼしている。
- (2) 今後の政策方針：会議は、マクロ政策の調整の取組強化、有効需要の拡大への注力、实体经济の強化、重点分野のリスクの防止・解消の4分野を中心に、一連の政策措置を研究・提出した。条件の整った政策措置を適時に打ち出し、迅速に実行するとともに、政策措置の備蓄を強化し、政策の総合的な効果を最大限発揮させなければならないと強調した。

(注) 会議ではこのほか「科学技術型企业への融資支援を強化する行動方案」、「私募投资基金监督管理条例(草案)」（私募基金に名を借りた違法な資金調達等の金融活動を厳しく取り締まること等を目的とするもの）を審議・採択。

(参考1) 最近の主な政策措置の発表状況：

- (1) 6月19日、国務院弁公庁は、「質の高い充電インフラ体系の更なる構築に関する指導意見」を発表。
- (2) 同月20日、中国人民銀行によるLPR（最優遇貸出金利）の引き下げ（2022年8月以来。後述）。

(3) 同月 21 日、財政部等は、新エネ車両取得税免税措置の期限を 2023 年末から 2025 年末に 2 年間延長するとともに、2026 年から 27 年末の期間は新エネ車両取得税半減措置を実施することを発表（2024-27 年の減税規模は 5,200 億元に達する見込み）。

(参考 2) 6 月 20 日、「消費の回復・拡大」調査研究協議座談会を開催：民主党派中央、中華全国工商業連合会、無党派人士代表が実施した調査研究の成果について協議を実施。王滬寧・共産党中央政治局常務委員・全国人民政治協商會議主席が講話を行い、消費の回復・拡大に関する積極的な政策提言は肯定されたとした上で、消費の回復・拡大は、通年の経済発展預期目標実現のための内在的要請等とした。民主党派中央等は、文化観光消費や健康消費の促進、消費シーンのイノベーションの育成等について提言を行った。

2 金融関連

10 か月ぶりに LPR（最優遇金利）を引下げ

● 6 月 15 日、人民銀行は 2,370 億元の 1 年物の中期貸出ファシリティ (MLF) を実施し、政策金利の一つである同金利を 10 か月ぶりに 0.1pt 引き下げ、2.65% に設定した。

(注 1) MLF とは、一定の条件を満たす金融機関に資金を有担保で貸し出す、中央銀行から金融機関への資金供給手段の一つ。MLF は LPR を算出する指針とされている。

(注 2) 13 日、人民銀行は同じく政策金利の一つである 7 日間リバースレポ金利を 10 か月ぶりに 0.1pt 引き下げ、1.90% に設定していたところ。

(注 3) 昨今、中国国内の様々な種類の預金取扱金融機関は、人民元建て預金の金利を引き下げている。

● 6 月 20 日、人民銀行は、市中銀行の最優遇顧客に対する貸出金利の基準である LPR について、1 年物を 3.55%、5 年物を 4.20% に、10 か月ぶりにそれぞれ 0.1pt ずつ引き下げた。

3 主要国・地域との経済関係

第 14 回夏季ダボス会議が天津にて開催

●6月27日、第14回夏季ダボス会議が4年ぶりに天津にて開幕(主催：世界経済フォーラム、会期：29日まで)。「企業家精神：世界経済の駆動力」のテーマのもと、シュワブ・世界経済フォーラム会長、モトリー・バルバドス首相、オヨーンエルデネ・モンゴル首相、ヒプキンス・ニュージーランド首相、ファム・ミン・チン・ベトナム首相、オコンジョ＝イウェアラ WTO 事務局長ほか、90以上の国と地域から各界の代表約1,500人が出席した。

●李強・国務院総理は、開幕式にて中国経済に関する基調演説を行った。ポイント以下のとおり。

- (1) 中国は自国民の生活の発展改善だけでなく、各国国民にも品質が良く安価な製品も提供。国際自由貿易を促進し、世界経済の成長を安定させる重要なバラスト・動力源の役割を発揮してきた。
- (2) 中国はいまだ世界最大の発展途上国であり、一人当たりの経済指標や生活水準は高くはなく、発展は不均衡で不十分だが、中国の発展の潜在力や余地はそこにある。
- (3) 内需の潜在力の拡大、市場活力の刺激、都市と農村の協調発展の促進、発展方式のグリーン転換の加速、ハイレベルな対外開放の推進等において、より現実的で効果的な措置を打ち出している。
- (4) 今年に入り、中国経済の持ち直し傾向は顕著で、第1四半期の経済成長率は前年同期比4.5%、第2四半期の成長率は第1四半期を上回ると予想され、通年で5%前後の目標達成が見込まれる。
- (5) 長い目でみて、質の高い発展を推進する中国は、世界経済の回復と成長に絶え間なく原動力を提供し、各国の投資家にも互いに利益のある、ウィンウィンの協力機会を提供する。

中国日本商会在「中国経済と日本企業 2023 年白書」を公表

●6 月 14 日、中国日本商会は、中国各地の日系企業が直面するビジネス環境上の課題を分析し、解決のための方策を中国政府（中央・地方）への建議としてとりまとめた意見書を公表した。全体コンセプトは「公平性の確保（特に予見性・透明性の向上）」。建議は以下の三要素から構成される。

1. 公平な競争：公平な競争を阻害している各種制度の見直し、政府調達や標準の策定等における国内企業と外資企業への公平な待遇、知的財産権制度の一層の改革を要望。
2. 対外開放：製造・サービス業分野での外資参入制限の一層の開放、グローバルスタンダードのさらなる採用を要望。
3. 行政の規制運用・手続：行政手続の簡素化・迅速化、許認可・認証の大幅な廃止とともに、制度の運用・解釈の統一や制度変更の際の十分な準備期間の確保を要望。

●また、本年の重点分野は以下の 2 点となる。

- ①税務に関する問題：個人所得税について外国籍人員に適用される免税措置の無期限延長、印紙税法の関連公告における海外企業の納税義務に関する規定の見直しを要望。
- ②データの越境・管理に関する問題：データ三法（サイバーセキュリティ法、データセキュリティ法、個人情報保護法）の運用に際して、事前ガイダンスの提供や関係政府部門間の調整・連携を図るよう求めるとともに、外資企業が差別的に扱われないよう内外無差別の原則が貫徹されることを要望。

4 各種統計の公表

国家統計局が1-5月期の主要経済指標を発表

●6月15日、国家統計局は本年1-5月期の主要経済指標を公表した。概要以下のとおり。

	前年同月（期）比（％）	前月（期）からの変化（％pt）
鉱工業生産（5月）	3.5	▲2.1
小売総額（5月）	12.7	▲5.7
うち飲食（外食等）	35.1	▲8.7
固定資産投資（1-5月）	4.0	▲0.7
うち製造業投資	6.0	▲0.4
インフラ投資	7.5	▲1.0
不動産開発投資	▲7.2	▲1.0
輸出（5月）※ドル建て	▲7.5	▲16.0
輸入（5月）※ドル建て	▲4.5	+3.4

●雇用（5月）：都市部調査失業率は5.2%と4月から横ばい。若年（16-24歳）都市部調査失業率は20.8%（4月から+0.4pt）に上昇し、2018年の調査開始以来の最高記録を更新。

（参考）同日の国家統計局の会見コメント：国内経済の回復は良い方向に向かっているが、市場需要はいまだ不十分であり、いくつかの構造問題が顕著。安定の中で前進を求めるという業務の全体基調を堅持し、需要の回復と拡大に力を入れ、実体経済が支える現代化産業体系の構築を加速し、政策効果の発揮、経営主体の活力の刺激、市場の信頼の安定とを組み合わせ、経済回復の基盤をしっかりと固め、経済の質の効果的な向上と量の合理的な成長を推進する。

1. 概況・マクロ経済政策

□6月15日、国家統計局は、5月の不動産価格に関する指標を公表した。5月の新築住宅販売価格は、一線都市が前月比+0.1%（4月から▲0.3pt）、二線都市が同+0.2%（同▲0.2pt）、三線都市が+0.2%（同横ばい）だった。主要70都市の新築住宅価格は、前月比で上昇が46都市（4月から▲16）、横ばいが0都市（同▲1）、下落が24都市（同+17）だった。（6/16 新華社）

2. 財政

□6月16日、財政部は1-5月の財政収支状況を公表した。1-5月累計の全国の一般公共予算収入は前年同期比+14.9%の9兆9,692億元となった。税収は同+17%の8兆4,774億元で、うち増値税収入は同+93.5%、国内消費税は▲16.1%、企業所得税は同▲1.9%、個人所得税は▲1.5%、車両取得税収入は同▲7.6%だった。全国一般公共予算支出は前年同期比+5.8%の10兆4,821億元で、うち科学技術支出が前年同期比+8.6%、社会保障・就業支出が同+10%、衛生健康支出が同+7.4%だった。（6/16 財政部）

□6月21日、財政部、税務総局、工業情報化部は「新エネ自動車に対する自動車購入税の減免政策の継続と最適化に関する公告」を発表。24年1月1日～25年12月31日の期間に購入した新エネ車は車両購入税が免除され（1台あたりの免税額は30,000元以内）、26年1月1日～27年12月31日の期間に購入した新エネ車は車両購入税を50%減税（1台あたりの減税額は15,000元以内）とする。（6/21 証券時報）

□6月21日、国務院新聞弁公室が行った記者会見にて、許宏才・財政部副部長は「6月2日の国務院常務会議で決定された新エネ車購入税免税政策の2027年末までの延長により、24-27年の自動車購入税の軽減規模は5,200億元に達する」と発言した。（6/21 証券時報）

3. 金融・為替

□6月15日の報道によると、扶綏深通村鎮銀行、陽城三禾村鎮銀行、蒼梧深通村鎮銀行等の農村銀行が預金金利を引き下げた。ただ、大手国有銀行や株式型銀行の1-5年の定期預金金利が概ね3%を下回るのとは異なり、これら農村銀行の3-5年の定期預金金利は依然3%より高く、5年ものが4%の銀行も複数ある。ブランド力が弱く預金獲得圧力が大きい村鎮銀行は、預金重視の傾向がより高いためと専門家は指摘する。（6/15 証券日報）

□6月16日、人民銀行、金融監督管理総局、証券監督管理委員会、財政部、農業農村部は共同で「農村振興を全面的に推進し、農業強国建設を加速するための金融支援に関する指導的意見」を発表。食糧と重要農産物の生産安定・供給確保のための金融サービスの充実、貧困脱却難関攻略の成果の定着・拡大のための金融支援の強化、農業強国のための金融供給の強化などの9方面において、農村振興の重要領域と脆弱な部分により多くの金融資源を誘導する、金融機関がより多くの特色あるウェブサイトを増設し、地域の農村部への基本的なサービスの拡張を推し進めるよう奨励する、農民の利益となる金融商品とサービスを打ち出し、農村部におけるデジタル金融包摂のレベルを向上させる等の29条の具体的な要求が挙げられた。（6/17 人民日報 p2）

□6月21日、人民銀行は金融システム座談会を開催し、金融システムの監査と是正に関する作業について研究・意見交換を行った。会議では、重点問題に焦点を当てた監査をしっかりと行い、監査で発見した重大プロジェクト、重大戦略、重大措置等の問題点の是正や実行の推進に力を入れること等が強調された。（6/21 第一財經）

□6月23日、人民元オフショアレートの1米ドル=7.22元を下回り一時7.23まで近づいた。21日には、今年初めて1米ドル=7.2の水準を下回る7.2034まで下落していた。（6/21 証券時報、6/23 中国証券報）

□6月26日、国家発展改革委員会財金司は、製造業向けの中長期融資拡大への更なる取組と、各金融機関による製造業支援の継続的な強化を目的に、湖

北省十堰市で現場会議を開催した。湖北省、湖南省、河北省、黒竜江省等の発展改革委員会と農業銀行、中信銀行、招商銀行等の金融機関が、製造業向けの中長期融資拡大業務に関するモデル事業についての経験やノウハウを発表した。(6/26 国家発展改革委員会)

4. 貿易・海外直接投資

□6月13日、海関総署は記者会見にて、ビジネス環境最適化のため、輸出入の物流の円滑化、越境貿易の利便化、企業負担の軽減、対外貿易イノベーション発展の4方面を促進する16条を打ち出すと発表した。物流の円滑化については、生鮮食品など傷みやすい商品や、輸入原油、石炭、セメント等大口資源製品の検査・通関の迅速化等を図る。越境貿易の利便化については、国際貿易のワンストップサービス構築を推進し、条件を備えた通関地にて「スマート通関」建設モデルを展開する。企業負担軽減については、輸出税還付の利便性の更なる向上や、AEO*認定事業者の相互承認範囲の拡大の継続と、AEO企業の中国国内外における通関の円滑化促進等を盛り込んだ。(6/19 海関総署)

*貨物のセキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された事業者に対し、税関が承認・認定し、税関手続の緩和・簡素化策を提供する制度

□6月15日、商務部は、今年1-5月の対中直接投資額は前年同期比+0.1% (4月から▲2.1pt) の5,748.1億元(ドル建てでは同▲5.6%の843.5億ドル)だったと発表した。産業別では、製造業向けが同+5.9%、ハイテク産業向けが同+7.5%だった。地域別ではフランス、英国、カナダ、日本からがそれぞれ同+429.7%、同+179.2%、同+170.1%、同+63.3%だった。(6/15商務部)

□6月15日、商務部は、今年1-5月の対外直接投資(非金融類)が前年同期比+24.2%の3,564億6,000万元(ドル建てでは同+16.1%の517.8億ドル)だったと発表した。「一帯一路」沿線国への投資は同+19.6%の630億6,000万元(ドル建てでは同+11.8%の91.6億ドル)で、全体の17.7%を占めた。

(6/16 中国網)

5. 産業・企業(国有企業を含む)

□6月12日、国家発展改革委員会は、今年に入り財政部と共同で「以工代賑」(インフラ投資を増やして雇用を創出する就労支援策)に既に2023年の中央特別投資73億元、年間投資規模の90%以上を割り当てたと発表。中西部の20以上の省が2,000以上の農村中小インフラ建設プロジェクトの実施を支援し、中央予算に占める投資プロジェクトの労働報酬の割合が30%以上となったほか、技能訓練、公益性ポストの開発等の新たな救済モデルを展開し、更に多くの困難層や農村の脱貧困人口を受け入れる。プロジェクト実施後の労働報酬は20億元以上、20万人以上がプロジェクト建設に参加し、一人当たり約1万元の収入増となる。(6/13 中国証券報)

□6月14日、國務院新聞弁公室は「ビジネス環境重点分野の改革深化に関する國務院政策説明会」を開催。袁達・国家発展改革委員会副秘書長は、公平な競争の十分な保障、法治化強化による企業の期待の安定化、国際化レベル向上強化と制度型開放の着実な拡大、の3点を重点的に行うとした。沈新国・国家税務総局税務服務司司長は、確実に経営主体の利益となるよう段階的な税制優遇措置の部分的継続と最適化を掛け値なしに行うと表明した。任端平・市場監督管理総局登録登記局局長は、昨年、11万7,000の手数料徴収部門を検査し、2,622件の規定違反の手数料徴収を調査・処理し、企業負担を63億元以上減らしたと紹介、今後も摘発に力を入ると表明した。呉海平・海関総署総合業務司司長はビジネス環境最適化のための16条の説明を行った。(6/14 証券時報)

□6月15日、財務部と工業情報化部は共同で「中小企業デジタルトランスフォーメーション(DX)都市のパイロット業務展開に関する通知」を発表。23年から25年にかけて3回に分けてパイロット業務を展開する。20年より中小企業のデジタル化改造を推進してきたが、以前多くの問題点があるとして、重点産業を対象に業界を細分化し、改造企業を明確化して対策する。パイロット都市には1億~1.5億元の奨励金を支給する。(6/17 人民日報)

□6月15日、工業情報化部、国家発展改革委員会、商務部、農業農村部、国家エネルギー局は共同で「2023年新エネ車農村普及活動の展開に関する通知」を公布。6月-12月の期間「オフライン+クラウド」結合形式でキャンペーンを実施する。各自動車メーカーによる69種の車両が活動に参加、農

村市場に適した先進的なモデルを推奨し、販促政策を設定する。充電施設の建設・運営企業は協力して充電施設の配置を改善し、充電優遇政策を打ち出す。(6/15 上海証券報)

□6月19日、国務院弁公庁は「質の高い充電インフラ体系の更なる構築に関する指導意見」を発表した。2030年までに、人々の外出時の充電需要を満足させること、大中型以上の都市の経営性の駐車場について、充電設備のある駐車場比率が都市部の登録電動自動車比率を超えるようすること、農村部の充電サービスカバー率の安定的な上昇等を達すること等を目標とした。(6/19 中国政府網)

□インターネット通販の「618」商戦が18日に最終日を迎えた。家電量販大手の蘇寧易購集団ではセール期間中の全国の店舗への来店客数が前年同期から3倍以上に増えた。アリババグループ系のECサイト「淘宝」と「天猫」では18日午前0時時点で305ブランドの取引額が1億元を超えた。一方、昨年の「双十一」に続き、今回もECサイトは取引額の実績を公表しなかった。第一財經日報が行った「618」消費者調査によると、「今年の618は去年に比べて消費が減った」と答えた人が75.3%に上った。(6/19 第一財經、経済参考報)

□6月19日、市場監督管理総局は「広告業界の習慣的に突出した問題の一斉検査・処理の着実な実施に関する通知」を発表した。ライブコマース広告、ポップアップ広告、PR記事などの新形態の広告の監督管理を強化し、ネット広告の乱れを是正する。「神医」、「神薬」等の表現を厳しく取り締まり、放送や掲載するメディアの責任も問う。(6/19 人民網)

□6月21日、国務院新聞弁公室が行った記者会見にて、辛国斌・工業情報化部副部長は、「公共部門の車両全面電動化の先行区にてパイロット事業を組織し、大型トラックの電動化計画を作成・実施し、都市公共交通、物流、レンタル、環境衛生、大型トラックの電動化割合を加速する」、「農村部での新エネ車の消費潜在力をさらに引き出すため、企業によるより高度で適用可能なモデル開発の支援、充電インフラシステムの改善などを引き続き行う」と表明した。(6/21 証券時報)

□6月21日、JNTOは5月の訪日外客数を発表。中国からの訪日客数は、5月単月で134,400人(2019年比▲82.2%、2022年比+661.8%)、1-5月累計で386,100人(同▲89.4%、同+619.5%)だった。(6/21 JNTO)

□6月21日、工業情報化部は「インダストリアル・インターネット特別工作組2023作業計画」を発表した。3,000社以上の企業による5G工場の建設を推進し、300以上の5G工場を建設し、30のパイロットベンチマークを作成し、第一陣の5G工場リストを公開する。(6/21 証券時報)

□6月24日、文化旅游部の推計によると、端午節期間(6/22-24)の全国国内観光者数は延べ1億600万人(22年同期比+32.3%、19年同+12.8%)、国内観光収入は373.1億元(22年同+44.5%、19年同▲5.1%)だった。(6/25 中国新聞社)

□6月24日、交通運輸部の推計によると、端午節期間(6/22-24)の鉄道、道路、水路、民間航空の利用旅客数は延べ1億4,047万人(22年同期比+89.1%、19年同▲22.8%)だった。うち、鉄道は22年同期比+150.2%、19年同+12.8%、道路は22年同+64.4%、19年同▲33.3%、水路は22年同+99.3%、19年同▲43.6%、航空は22年同+287%、19年同+3.0%。(6/24 CCTV)

□6月25日、国家移民管理局によると、端午節期間(6/22-24)の出入国者数は延べ396.3万人(22年同期比+130%、19年同▲35.4%)だった。うち、大陸住民の出入国者数は196.7万人だった。(6/25 CCTV)

□6月26日の報道によると、第一財經記者が北京、上海、武漢、成都、温州のディーラー取材したところ、フォルクスワーゲン、トヨタ、メルセデス・ベンツ等トップブランドを含むほとんどのディーラーの経営状況が悪化していることが分かった。昨年来、小規模ディーラーの閉鎖や倒産も相次いでおり、新エネ車の販売台数の急上昇と市場の急激な再編は、燃料車時代に成長してきた全国3万店以上の自動車ディーラーに劇的な影響を与えている。例えば浙江省温州市の自動車業界団体が3月に実施した調査では、多くのディーラーが赤字経営に陥っており、9割は既定の販売目標を達成できない状況だという。(6/26 第一財經)

□6月27日、教育部は23年の夏休みの校外補習についての通知を交付。各地の教育部門に、「双减(宿題と学習負担の減少)」政策を徹底し、違法な学習塾や補習行為の取り締まりを強化するよう要求した。(6/27 教育部)

6. 農業・農村

□6月15日、農業農村部、国家発展改革委員会、財政部、自然資源部は「全国現代施設農業建設計画（2023-2030）」を発表し、省エネで農業機械での作業に適した栽培業を主とする現代的施設、高効率で集約化した畜産業を主とする現代的施設、生態的に健全な養殖漁業を主とする現代的施設、貯蔵・保存・乾燥を主とする現代的物流施設を建設するという4方面の重点任务を明確に打ち出した。2030年までに現代的施設の農業規模を拡大し、施設野菜の生産比率を40%に、牧畜養殖の大規模化比率を83%に、養殖水産物の施設飼育比率を60%に、施設農業の機械化率と科学技術進歩の寄与率をそれぞれ60%と70%に引き上げる予定。（6/16 経済参考報）

□6月26日、第14期全人代常務委員会第3回会議において、賀栄・司法部部長は食糧安全保障法(草案)について説明を行った。草案は、耕地保護の強化、食糧生産能力の構築強化、食糧備蓄の制度・メカニズムの改善、全チェーンにおける食糧のロス削減の規範化など、11章69条で構成される。（6/27 人民日報 p4）

7. 労働・社会保障

□6月13日、国家発展改革委員会、教育部、人力資源・社会保障部、工業情報化部、財政部等8部門は「職業教育の産学融合による能力賦与・向上行動実施方案（2023-2025）」を発表。2025年までに、全国約50都市を産学融合モデル都市とし、全国で1万以上の産学融合型企業を構築・育成し、産学融合型企業制度と複合的な奨励政策システムを整備する。新世代情報技術、集積回路、AI、産業インターネット、エネルギー貯蔵、スマート製造、バイオ医薬、新素材などの戦略的新興産業及び養老、保育、家政等の生活サービス産業において、産学融合を深く推進し、産業ニーズに対応し支える熟練技術者の育成を図る。（6/13 第一財經）

□6月15日の報道によると、2か月間にわたって行われた、大中都市連携による春の大卒者求人キャンペーンが先日終了した。期間中、各地は就職先を広く募集し、卒業生と就職先をマッチングさせた。全国で15,000のオンラインおよびオフラインの就職フェアが開催され、63.5万社の事業主が延べ1,139万人の求人要件を掲載し、1,153万人の求職生が活動に参加した。（6/15 新華社）

8. 環境・エネルギー

□6月12日、四川省成都市で開かれたフォーラムで、申彦波・中国気象局風力・太陽光発電中心科学主任は「今年の増水期の四川省の気温は平年より高く、降水量が少ないため電力の供給状況は楽観できない。地域的な干ばつが発生するのは明らか」と指摘した。電力の約8割を水力発電が占める四川、雲南では、今年に入り水力発電量が大幅に減少。四川省の1-4月の水力発電量は前年同期比+6.5%だったが、4月単月では前年同月比▲11.9%、雲南省の1-4月の水力発電量は前年同期比▲11.4%だった。（6/13 第一財經）

□6月14日、国家エネルギー局は5月の電力消費量（全国全社会用电量）を発表。5月の社会電力消費量は前年同月比+7.4%（4月から▲0.9pt）の7,222億kWhで、内訳は第一次産業が103億kWh（前年同月比+16.9%）、第二次産業が4,958億kWh（同+4.1%）、第三次産業が1,285億kWh（同+20.9%）、都市・農村部住民生活用が876億kWh（同+8.2%）だった。1-5月通算では、電力消費量は3兆5,325億kWh（前年同期比+5.2%）、内訳は第一次産業が456億kWh（同+11.6%）、第二次産業が2兆3,643億kWh（同+4.9%）、第三次産業が6,136億kWh（同+9.8%）、都市・農村部住民生活用が5,090億kWh（同+1.1%）だった。（6/16 新華社）

□6月19日、生態環境部は23年5月及び1-5月の全国の大気質の状況を発表。地級市以上の全国339都市を対象とした5月の微小粒子状物質「PM2.5」の平均濃度は23マイクログラム/㎥（前年同月比+4.5%）だった。1-5月では38マイクログラム/㎥（前年同期比+8.6%）だった。大気の「優良」日数は5月が全国平均で88.3%（前年同月から+3.1pt）、1-5月では82.0%（前年同期から▲3.1pt）だった。（5/24 生態環境部）

□6月24日、水利部の発表によると、20日以来、中国西南地区東部・南部（重慶、四川東部、雲南、貴州）、江南（湖北、湖南、江西、安徽、江苏、浙江、上海）、華南（広東、広西チワン族自治区、海南、香港、アモイ）、湖北南部等で大雨が発生したため、広東、広西チワン族自治区、湖南、江西、雲南等の16の河川で洪水警報を発令したと発表した。（6/24 新華社）

□6月26日の報道によると、太陽電池の主要素材であるシリコンの工場が集積している内モンゴル自治区包頭市で、電力消費が大きい企業の電力使用を1週間制限している。関係者によると、影響は小さいとのこと。（6/26 澎湃新聞）

□6月27日、辛保安・国家电网董事長は夏季ダボス会議で、「気候の変化や急速な経済発展に伴い、電力消費量は大幅に増加しているが、今年の全国的な電力供給量は概ねコントロール可能。ただ、一部地域や需要ピーク時に、若干の電力不足が発生する可能性がある」と指摘した。（6/27 界面新聞）

9. 科学技術・イノベーション

□6月20日午前11時18分、「長征6号」キャリアロケットが山西省の太原衛星発射センターから打ち上げられ、「試験25号」衛星を予定の軌道に送り込み、打ち上げ任務が無事成功した。これにより長征6号の今年度初の打ち上げ任務が成功した。（6/20 人民網）

10. 主要国・地域との経済関係

□6月12日、米国商務省安全保障局(BIS)は「エンティティ・リスト」に31の中国企業・団体を追加した。米商務省は「中国が軍事近代化計画の実現のために米国の技術やノウハウを取得するのを阻止する」ため、中国の極超音速技術、海軍近代化、軍事パイロット訓練プログラムに関連する団体をリストに追加したと説明。これに対し、中国外交部は13日の定例記者会見にて「米側は軍事科学技術の覇権を維持するために、国家安全保障の概念を拡張し、国力を濫用し、中国企業を不当に弾圧している」と述べ、「もはやヒステリーと無節操の極み」と非難した。（6/13 環球報）

□6月13日、陳春江・商務部部長助理は、化学工業・エネルギー産業の外資系企業との座談会を開催し、中国におけるビジネスの状況、問題点や要望、ビジネス環境の継続的な最適化に関する意見・提案などを聴取した。エクソンモービル、AGC、コベストロ、エアー・プロダクツ・アンド・ケミカルズ、サウジアラムコ、ダウ・ケミカル、中国国際化学品製造商協会（AICM）などの企業や団体の代表及び国家発展改革委員会と国家エネルギー局のメンバーがセミナーに出席した。（6/13 商務部）

■6月14日、中国外交部は定例記者会見にて、記者から、在中国日本国大使館は13日、福島核汚染水（ママ、以下同じ）の海洋放出問題について、中国国内の外国メディア記者に対してブリーフィングを行い、中国側が科学的根拠に基づく両国間の専門家対話という日本の提案を繰り返し拒否していることに遺憾を表明し、中国がこの問題を日本側に対する外交カードとして利用していると推測したこと、また、日本側は中国が「核汚染水」という言葉を使うことに懸念を示し、計画されているトリチウムを含む「処理水」の放出は安全であると強調したことに対するコメントを求められた際、「在中国日本国大使館が中国で開催したメディアブリーフィングは中国メディアを招待しないものであったが、それは却って一言一句が中国に関するものであり、下心があるか、自信のなさである」、「中国は日本に対し、政治的な策略をやめ、早期にすべての当事者の懸念を解決するという正しい道に戻るよう助言する」等と発言した。（6/14 外交部）

□6月16日、習近平・国家主席は北京で米ビル&メリンダ・ゲイツ財団のビル・ゲイツ共同会長と会見した。習主席は、ゲイツ氏とその財団が世界の貧困削減、衛生、開発、慈善事業の推進に長年取り組んできたことに高く評価した。また、「中国は、ビル&メリンダ・ゲイツ財団と関係分野における協力を引き続き強化し、他の開発途上国に対してできる範囲で支援を提供していく」、「私はいつも、中米関係の基礎は民間にあると言っており、いつもアメリカの人々に希望を託し、両国民が友好的であり続けることを望んでいる」と述べた。なお、ゲイツ財団は15日、北京市政府や清華大との協力関係を続け、感染症の治療薬開発のため5,000万ドルを寄付すると発表した。（6/15、6/16 新華社）

■6月16日、垂大使は任鴻斌・中国国貿促会長と会見した。双方は、建設的かつ安定した日中関係の構築、経済・民間交流における両国の協力、2025年

の大阪・関西万博について意見交換を行った。また、垂大使は、在中国日本商工会議所が6月14日に発表した「中国経済と日本企業白書」の2023年版を紹介し、同白書が中国のビジネス環境のさらなる改善に活用されることを期待すると述べた。(6/16 日本国駐華大使館)

□6月16日、米半導体大手マイクロン社は、同社の微信の公式アカウント上で、今後も中国市場へ注力し、中国西安のパッケージングとテスト施設に対し、今後数年間で43億元以上を投資すると発表した。声明では、5月21日に国家インターネット情報弁公室が、同社製品が国家安全保障に影響を及ぼすため「審査に合格しない」と発表したことには触れていない。(6/17 参考消息)

□6月18日、ブリンケン・米國務長官は北京を訪れ、秦剛・外交部長と会見した。また、19日午前に、王毅・中央外事委員会弁公室主任と会見し、午後には、習近平・国家主席と会見した。(6/19 新華社)

□現地時間6月18日、李強・國務院総理はベルリンに到着し、ドイツ公式訪問を開始した。19日午前、シュタインマイヤー・ドイツ大統領とベルリンの大統領府で会見し、19日午後はドイツの高承業界代表らとの座談会を開催した。座談会には、シーメンス、フォルクスワーゲン、ベンツ、BMW、バスケ、シュプラー、コペストロ等ドイツを代表する企業が出席し、現在の国際経済・政治情勢、中国の経済状況、技術開発の将来展望等について意見交換した。(6/20 人民日報 p2)

■6月19日、世界貿易機関(WTO)の紛争処理小委員会(パネル)は、中国が日本製ステンレス製品に反ダンピング関税を課しているのはWTO協定違反であるとして、中国に是正を勧告する報告書を公表した。これに対し中国商務部は20日、パネルの報告の一部を歓迎、一部に遺憾の意を示したうえで、「中国側はWTOのルールに従って適切に本件の後続業務を行う」と表明した。(6/20 中国新聞社)

□6月19日、王志剛・科学技術部長は、シンガポールの政府系投資会社テマセク・ホールディングスのリム・ブンヘン会長の訪問団と科学技術部で会見し、双方は企業の技術革新、基礎研究への投資、革新的な人材の育成、新興技術の開発などのテーマについて深い意見交換を行った。(6/21 科学技術部)

□6月19-22日の期間、鄭栅潔・国家発展改革委員会主任はドイツ・ベルリンにて、BMW、メルセデス・ベンツ・グループ、フォルクスワーゲン・グループ、BASFヨーロッパとの協力同意書に調印し、エアバス社と更なる協力深化の意書に調印し、シーメンス社と協力継続に関する覚書に調印した。(6/23 中国証券報)

□現地時間6月20日午前、李強・國務院総理はドイツ・ベルリンで、ショルツ・ドイツ首相と第7回中独政府協議を共同主宰した。両首脳は、外交、経済貿易、工業、金融、司法、交通、教育、科学技術、衛生、環境保護、開発等22部門の双方の責任者から、中独協力の推進状況を聴取した。李総理は「今回の協議は高効率かつ実務的で、多くの成果を収めた」と指摘、両国が「グリーン同行」パートナーとなり、グリーンエネルギー科学技術の研究開発と産業技術のレベルアップを推進し、新エネ車、グリーン金融、第三国市場等の分野での協力を深化するよう呼びかけるとした。(6/21 新華社)

□6月21日、EU商工会議所は、今年2-3月初旬に570社を対象に実施した調査結果をまとめた「EU商会ビジネス信頼調査2023」を発表。過去最高の64%の企業が2022年に「中国でのビジネス環境が困難になった」と回答、業種別では、医療機械、自動車、交通運輸・物流・配送が多かった。中国を将来の投資先トップ3に挙げる企業は55%(前年比▲13pt)で過去最低となった。53%(前年比+15%pt)が、2023年に中国業務を拡大しないと回答した。中国事業の売上高が22年に増加した企業は41%(前年比▲25pt)、売上高が減少した企業は30%(前年比+20pt)で、企業数ベースでは過去最多を記録した。(6/21 搜狐、中国EU商会)

□現地時間6月21日、李強・國務院総理はフランスにて、マクロン・仏大統領との会見、ボルヌ首相との会談、ラルシェ上院議長との会見を行ったほか、中仏ビジネス界との夕食会に出席した。マクロン大統領との会見で、李総理は、原子力、航空・宇宙等の伝統分野での協力深化と同時に、環境保護、デジタル経済、AI、先端設備等の新興分野での協力の潜在力を掘り起こし、互惠・ウィンウィンを実現させたい、中国側は、中国企業の対仏投資を奨励する等と表明した。また、ルメール・仏経済・財務・経済デジタル相および両国ビジネス界代表100余人が出席したビジネス界夕食会では、中仏協力の深化について、グローバル産業チェーン・サプライチェーンの安全・安定の共同擁護、中仏のイノベーション協力強化、良好なビジネス環境の構築、の3つについて提案を行った(6/23 人民日報 p1、p2)

□現地時間 6 月 23 日、李強・国務院総理はフランス・パリで開催された「新グローバル金融協定のためのサミット」の閉会式にて講演した。李総理は「中国は常に世界の発展とガバナンスの問題を非常に重視している」、「世界情勢がいかに変化しようとも、中国は揺るぐことなく質の高い発展を推進し、高レベルの開放を拡大し、高水準の国際経済貿易ルールに合わせ、世界各国が中国の発展の機会を分かち合えるようにする」等と表明した。また、特に脆弱な発展途上国の開発資金問題の共同解決についての提案を行った。(6/24 人民日報 p1)

□6 月 26 日、李強・国務院総理は天津にて、ファム・ミン・チン・ベトナム首相と会談した。李総理は、「双方は『一帯一路』と『2 回廊、1 経済圏』(中越をつなぐ 2 本の経済回廊と北部湾経済圏)の連携計画綱要の締結を加速する必要がある。両国の鉄道輸送の潜在力を深く掘り起こし、国境地帯の標準軌鉄道の連結を加速し、通関地の開放・昇格と施設の相互連結を推進する必要がある」等と指摘した。(6/27 人民日報 p1)

□6 月 26 日、李強・国務院総理は天津にて、シュワブ・世界経済フォーラム会長、オコンジョ＝イウェアラ・WTO 事務局長と個別に会談した。シュワブ会長との会談では「高水準の開放を揺るぎなく拡大し、世界各国と発展の機会を共有する。引き続き開放型の世界経済を構築し、人類運命共同体の構築を推し進めることを望む」等と表明。イウェアラ・WTO 事務局長との会談では「一部の国が打ち出した『依存削減』や『デリスキング』は本質的に経済・貿易問題の政治化、イデオロギー化であり、WTO が提唱する自由貿易と非差別という基本原則に反し」、「世界の産業チェーン・サプライチェーンの安全・安定を乱し、最終的に世界経済の回復プロセスを阻害する」と指摘、「中国は各国と共に、多国間主義と自由貿易を支持し、一国主義と保護主義に反対し、貿易と投資の自由化と円滑化の水準を高め、世界経済の回復を促進し、グローバルな課題により良く対処することを望んでいる」等と表明した。(6/27 人民日報 p2)

□6 月 27 日、習近平・国家主席は、公式訪問中のヒプキンス・ニュージーランド首相と人民大会堂で会見した。習主席は「中国は一貫してニュージーランドを友人、パートナーとしており、ニュージーランド側と共に努力し、両国関係の新たな 50 年を切り開き、全面的な戦略的パートナーシップがどこまでも穏やかに進むよう推し進めたいと考えている」と表明したほか、「われわれは、自立・自強は決して閉鎖・鎖国ではなく、国内市場と国際市場をよりしっかりと結び付けることであると強調している。開かれた中国だけが現代化された中国になる」と強調した。(6/27 新華社)

□6 月 27 日、李強・国務院総理は天津で世界経済フォーラムグローバル企業家対話会に出席し、企業家代表と懇談・交流した。イウェアラ世界貿易機関(WTO)事務局長ほか 20 余りの国・地域の企業家約 120 人が参加した。李総理は「中国は高い基準の国際的な経済・貿易ルールと整合性を持たせ、制度型開放を着実に拡大し、市場化、法治化、国際化された一流のビジネス環境をつくることを加速させていく」、「各方面と最先端科学技術の発展を共に推し進め、新たな協力分野を拡大し、企業の投資・発展のために新たな広い空間を開きたいと考えている」等と表明した。(6/27 新華社)

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、経済日報、証券時報、中国政府部門の発表、その他